

## J. フロントリテイリング

2021年2月期 第1四半期決算 電話会議 質疑応答要旨

日時：2020年6月29日（月）15:15～16:00

**Q. 大丸松坂屋百貨店とパルコについては、1Qはコロナ禍のなか手探りの状態だったと思う。「思った通り」という点、想定していなかった点についてセグメント毎に分けてお話しいただきたい。6月の途中経過まで発表いただいているが、店舗営業再開後、6月の状況も踏まえて、どんな感触か解説して欲しい。**

A. 第1四半期が手探りというのは確かにその通り。業績面では、4月10日公表直前に緊急事態宣言が発出されたが、5月連休明けまでほぼ休業状態となり、4月公表の業績予想とは状況が大きく異なり想定外であった。店舗の売上高はもちろん、パルコ・不動産において不動産賃貸収入の減免措置を余儀なくされた。こうしたことから当初予想から大きく下方修正となった。1Qの業績悪化は休業影響によるものが大きかった。「思ったとおり」ということではないが、何を大事にしてきたかと言うと、企業の存続、顧客・従業員の安心安全を第一に考え実行したこと。お客様からは営業休止や再開について様々な声も頂いたが、各店現場も含めしっかり対応したと思う。

6月足元の状況について、5月下旬から順次、百貨店・パルコ店舗で時短ながらほぼ全店で営業再開を迎えた。再開直後の売上は前年比で3割減であったが、足元では全社ベースでは2割減ぐらいまで回復してきている状況にある。ただし、来店促進のプロモーションや外商の営業活動など通常に戻っている訳ではない。インバウンド売上は当面回復が見込めないなか、国内売上の回復を目指すことになる。第2四半期、下期以降、安心安全を第一に業績確保に努めていきたい。

**Q. 「その他の営業費用」について、店舗休業関連費用を計上したとのことだが、具体的にどの費用が事業利益より振替えられたのか、テクニカルな話だが補足いただきたい。**

A. 「その他の営業費用」に計上された振替費用の内訳は、参考資料の6ページに費用科目別に原価/費用として記載している。日本公認会計士協会からの指針に基づき、休業期間中に発生した固定費（人件費、減価償却費、水道光熱費等）について、日本基準では特別損失となるが、当社はIFRS適用のため、「その他営業費用」に計上した。

**Q. 新聞報道等では減損について、今回のコロナ禍による収益低下に伴う業績悪化は一時的のものであるため、減免しても良いのではないとも言われている。このような措置が期末に適用された場合、四半期ごとのストレステストで計上された減損は期末になって戻るものなのか。国のガイドラインが出た場合は、それに依拠されるのかどうか伺いたい。**

A. 報道等があったことは承知しているが、四半期ごとにストレステストを行う I F R S のもと、会計士との協議を続けてきたなかで原則どおり 1Q 決算で減損損失を計上した。ただし、指摘のとおり、今後の業績回復の度合いにより戻し入れをする可能性はあると認識している。

**Q. 下期の売上見通しについてシビアに見ているとの印象だが、安心安全を配慮しつつ、インバウンド売上は見込めない中で、「先を見通せない」ということなのか。それとも今回は楽観論を排し、リスクを織り込んだ形で売上を見ているのか。数字の捉え方を伺いたい。百貨店を見ると客数は少ないが、買上客数や目的買いによる単価アップなどが見込まれると思うのだが。**

A. 現下のコロナ禍の状況を踏まえると、営業再開とはなったが挑戦的な業績目標を立てることは難しいと認識している。現状は集客を伴うような販売促進、外商における外部催しやお客様への訪問活動など通常どおり行えていない。下期の見通しについて、具体的な施策は今後積み上げていくことにはなるが、現時点ではインバウンド売上は下期も回復は見込めず、安心安全を第一に配慮した営業体制のもとで国内消費を回復させていくという見通しのもと、今回の業績予想を組み立てている。

**Q. 業績が非常に厳しいなかで、投資を抑制したという話があった。具体的にどのような投資を抑制したのか。また今期は抑制しても、来期以降はその分投資額を積み増さないといけない投資なのかを確認させて欲しい。**

A. 投資に関して、4月公表時に、下期に開業予定の心齋橋北館を除き投資は半減するとの方針を掲げたことをお伝えした。現状は、この方針にもとづき連結ベースで心齋橋北館分を除き投資を半減している状況にある。安心安全に関わる投資は単に中止・先送りというわけにはいかないが、通常の各店改装等は大幅圧縮、ゼロベースで見直している。結果、大丸松坂屋百貨店ではP/L上の経費で年間約20億円の圧縮を見込んでいる。次年度以降について、先送りした投資をそのまま来期に積み増すということにはならない。来期以降の投資計画は、次期中期経営計画の枠組み、初年度というなかで改めて組み立てることになると認識している。

**Q. 投資を抑制されたというのは、4月の公表時に説明のあった「半減」から、さらに削減されたのではなく、「半減」の計画から変わりはないということか。**

A. その通りである。4月公表時に説明した「半減」の方針に対し、計画通りに推移しているということだ。

**Q. 経費削減に努めているとの印象だが、経費削減の内容を教えてください。一時的に抑制しているのか、それとも来期に再開するという種類のものなのか。**

A. 連結の販管費見通しは参考資料に記載のとおりだが、減価償却費について2Q以降の減額は主に投資抑制によるものである。人件費は昨年度に定年延長や退職給付制度の見直しに伴い約200名強の選択定年拡大措置を実施したこと、また時間外労働や臨時労働力の圧縮に努めている。コスト削減余地について現段階で大幅な固定費削減の計画はないが、引き続き、管理可能経費を中心に圧縮をする。下半期の見通しについて、今後の業績回復の状況を見ながら改めて策定する必要があると認識している。「コスト部分でもう一段下げる余地はないのか」という点では、現段階で織り込めるものは今回の業績予想修正に織り込んでいる。

**Q. 大丸松坂屋百貨店の不動産事業、パルコ事業について伺いたい。1Qでは大丸松坂屋百貨店の不動産事業およびパルコ事業で賃料に関してどのような対応を行ったのか。2Q以降はどのような想定をし、どのような条件のもとで計画を立てているのか。特にパルコの不動産事業について、今後をどのように見通していて、どのようになれば黒字化する、元に戻ると考えているのか。賃貸条件緩和という表現や、赤字の下期ガイダンスを見ると「改善の見通しが無い」ようにも見える。**

A. 大丸松坂屋百貨店における不動産事業はGINZA SIXが主力事業だが、百貨店店舗と同様に休業を余儀なくされたなか、休業期間に応じ家賃減免を行った。1Qにおける、GINZA SIXを含む大丸松坂屋百貨店の不動産事業の影響額は約10億円であった。2Q以降も歩合賃料等が見込めないため、上期計では13億円程度の影響額をみている。下期の見通しについても歩合家賃の減少等により当初計画からマイナスになると見通している。

パルコにおいても同様に休業期間中の家賃減免を行った。今後の見通しについて取引先との個別交渉になるため触れられないが、1割～2割程度の条件緩和を想定している。ご指摘のとおり、現時点では下期の赤字見通しについて今後もう一段詰めていく必要があることは認識している。

**Q. パルコが下期になっても赤字見通しである点について、そもそもの取扱高の前提を百貨店事業よりもシビアに見ているという背景があるのか、賃料条件が影響しているのか。もう少し補足が欲しい。**

A. パルコ事業について、事業内容として主にテナントから賃料を得る店舗事業のほかに、エンタメ事業がある。エンタメ事業はこの間、店舗と同様に拠点休業という事態から今後順次回復に向かう状況にあるが、今回の業績予想の前提としてコロナ禍をふまえ、客席数50%を下期も想定している。また、ヌーヴ・エイはコロナ影響もあり、業績は引き続き厳しい見通しにある。三つ目は、大丸松坂屋の不動産事業のパルコ移管を予定しており、これに伴う一時費用の増などの影響を見込んでいる。以上から、現時点では店舗事業は黒字見通しにあるが、パルコ事業トータルでは下期赤字見通しとなっている。

**Q. 百貨店事業に関して、今後大きな変化が起こり得るのか、という点で伺いたい。アメリカと比較すると日本では倒産規模はあまり大きくないようだが、百貨店や賃貸事業に出店している取引先の退店が増えるような局面はあるのか、また従来のような条件で契約が見込めないという可能性はあるのか。**

A. アパレル等でいくつか倒産の報道はされているが、現時点では今回の業績予想修正の前提が大きく変わってしまうようなリスクは生じていない。ただし、各テナントより経営状況は異なるため、今後の事業・業績を見通すうえで、各事業で具体的にどのようなリスクがあるのかを逐次把握し対応していく必要があると認識している。経営からもすでに指示は出ている。退店等の交渉は個々協議となるが、今後も引き続き注視をしていく。

**Q. テナントとして入っている大丸東京店、大丸梅田店の家賃減免について伺いたい。**

A. 現在交渉中のため、今回の業績予想修正には織り込んでいない。先方との協議をふまえて必要に応じて盛り込む予定である。

以 上